



平成 26 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 菊 水 化 学 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 口 均
 (コード番号 7953 東証第2部・名証第2部)
 問 合 せ 先 理 事 管 理 本 部 長 稲 葉 信 彦
 T E L 052-300-2222

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 16 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおり(添付資料は平成 26 年 11 月 14 日に公表済みの資料です。)であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	21,000	100.0	△1.2	9,810	100.0	21,256	100.0
営業利益	830	4.0	6.6	432	4.4	778	3.7
経常利益	846	4.0	3.0	459	4.7	821	3.9
当期(四半期)純利益	192	0.9	△57.4	△0	—	452	2.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	15円75銭			△7銭		43円90銭	
1株当たり 配当金	(第2四半期末配当)5円00銭(実績) (期末配当)9円00銭			—		(第2四半期末配当)5円00銭 (期末配当)9円00銭	

- (注)1. 平成 26 年 3 月期(実績)及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(1,827,000 株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(上限 273,000 株)は含まれておりません。
3. 平成 27 年 3 月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しは開示いたしません。

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 均
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-300-2222
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,810	0.4	432	12.1	459	10.4	△0	—
26年3月期第2四半期	9,767	5.8	385	22.7	416	26.0	222	17.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 79百万円 (△67.0%) 26年3月期第2四半期 239百万円 (50.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.07	—
26年3月期第2四半期	21.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	15,303		8,001		52.2	
26年3月期	15,975		8,012		50.1	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,990百万円 26年3月期 8,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.2	830	6.6	846	3.0	192	△57.4	18.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,716,954 株	26年3月期	10,716,954 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	309,993 株	26年3月期	362,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,381,088 株	26年3月期2Q	10,283,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(追加情報)	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府による景気回復や成長戦略政策、及び日銀の金融緩和政策により景気の回復基調が続いておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動減から本格的な消費回復までに至っていない状況です。また、円安による電気料金値上げや原材料の高騰などもあり、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来の経営方針である<安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一>「下地から仕上げまで～技術力の創造～」とともに新たに「総合塗料メーカーをめざす」方針を打ち出しました。そして戸建住宅や集合住宅の改修工事において、充実した製品ラインナップを進め、ワンストップでお客様のニーズに応えていけるよう努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高98億10百万円と前年同四半期と比べて42百万円の増収を計上することができました。

また、利益につきましては、営業利益は4億32百万円と前年同四半期と比べて46百万円の増益、経常利益は4億59百万円と前年同四半期と比べて43百万円の増益、四半期純損失は0百万円(前年同四半期は四半期純利益2億22百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、消費税率引き上げによる需要の反動の影響がある状況のなか、「総合塗料メーカーをめざす」という新たに掲げた方針のもと、新ロゴ「K's(キーズ)」を冠した製品を前年に引き続き市場に投入いたしました。

これにより、戸建住宅や集合住宅の改修工事、官公庁受注案件における下地材・仕上材の売上の確保に努めました。また、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価を頂くとともに、新製品であるリフォーム用の「デラフロン」シリーズを市場に投入いたしました。

その結果、製品販売・工事の売上高は、94億65百万円と前年同四半期に比べて19百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3億92百万円と前年同四半期に比べ46百万円の増益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電子部品業界向け焼成治具に関して引き続き受注が好調であり、また、装置向け機構部品についても堅調に推移しています。

その結果、セラミックの売上高は、3億44百万円と前年同四半期に比べ23百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前年同四半期に比べ0百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は153億3百万円(前連結会計年度末比6億71百万円減)となりました。

これは主として現金及び預金が1億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億83百万円減少し、商品及び製品が1億1百万円増加し、投資有価証券が2億26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は73億2百万円(前連結会計年度末比6億60百万円減)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億3百万円減少し、短期借入金が1億円減少し、1年以内返済予定長期借入金70百万円減少し、未払費用が3億72百万円減少し、未払法人税が2億27百万円減少し、事業譲渡損失引当金が4億20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は80億1百万円(前連結会計年度末比11百万円減)となりました。

これは主として利益剰余金が1億17百万円減少し、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、先行きは不透明であり、依然として予断は許されず、さらに厳しい経営環境になると推測されます。

製品販売・工事については、製品開発はもとより、新しい施工技術や製造方法を通じて、建物全般の品質、資産価値の向上に努めシェアアップを図り、高付加価値商品の拡販につなげてまいります。

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成26年10月20日に公表した業績予想の修正と変更はありません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,627千円増加し、利益剰余金は22,290千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当実務対応報告適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から平成28年10月までの5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度63,296千円、129千株、当第2四半期連結会計期間36,885千円、75千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度90,000千円、当第2四半期連結会計期間75,000千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,085	3,875,794
受取手形及び売掛金	5,557,036	4,873,097
商品及び製品	572,011	673,289
仕掛品	143,605	160,717
原材料及び貯蔵品	339,063	332,526
繰延税金資産	243,001	243,001
その他	350,798	406,982
貸倒引当金	△2,872	△4,407
流動資産合計	10,967,730	10,561,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	614,972	578,093
機械装置及び運搬具(純額)	117,565	108,593
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産(純額)	119,512	98,530
その他(純額)	62,021	78,741
有形固定資産合計	2,412,003	2,361,890
無形固定資産		
のれん	11,949	6,131
その他	77,098	67,116
無形固定資産合計	89,048	73,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,098	1,483,249
繰延税金資産	128,742	104,365
長期預金	510,000	510,000
その他	171,147	219,388
貸倒引当金	△13,701	△9,700
投資その他の資産合計	2,506,285	2,307,303
固定資産合計	5,007,337	4,742,442
資産合計	15,975,068	15,303,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,677	3,157,227
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	153,272	83,272
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
未払法人税等	255,002	27,465
完成工事補償引当金	54,062	45,748
事業譲渡損失引当金	—	420,270
その他	1,355,864	948,384
流動負債合計	6,797,679	6,101,167
固定負債		
社債	144,800	110,400
長期借入金	336,376	364,740
役員退職慰労引当金	112,231	122,802
退職給付に係る負債	457,140	494,626
その他	114,068	108,431
固定負債合計	1,164,616	1,201,000
負債合計	7,962,296	7,302,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	5,498,432	5,381,073
自己株式	△181,259	△155,296
株主資本合計	7,803,433	7,712,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,999	284,199
退職給付に係る調整累計額	△6,752	△6,149
その他の包括利益累計額合計	199,247	278,050
少数株主持分	10,091	11,188
純資産合計	8,012,772	8,001,275
負債純資産合計	15,975,068	15,303,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,767,144	9,810,026
売上原価	7,116,018	7,141,900
売上総利益	2,651,125	2,668,125
販売費及び一般管理費	2,265,178	2,235,340
営業利益	385,947	432,785
営業外収益		
受取利息	2,309	17,792
受取配当金	25,458	12,864
仕入割引	762	961
受取ロイヤリティー	9,639	5,625
その他	12,912	6,542
営業外収益合計	51,083	43,786
営業外費用		
支払利息	10,601	9,428
売上割引	5,199	6,247
その他	5,058	1,649
営業外費用合計	20,858	17,325
経常利益	416,172	459,246
特別利益		
固定資産売却益	321	-
投資有価証券売却益	-	2,786
特別利益合計	321	2,786
特別損失		
固定資産除却損	1,056	18,604
事業譲渡損失引当金繰入額	-	420,270
災害による損失	22,027	-
特別損失合計	23,083	438,875
税金等調整前四半期純利益	393,410	23,158
法人税等	171,643	22,945
少数株主損益調整前四半期純利益	221,767	212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△770	933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	222,538	△720

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,767	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,057	78,363
退職給付に係る調整額	-	603
その他の包括利益合計	18,057	78,966
四半期包括利益	239,824	79,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,656	78,082
少数株主に係る四半期包括利益	△832	1,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,410	23,158
減価償却費	92,859	90,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,039	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,966
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△122,618	10,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,479	△2,466
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	-	△8,313
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	-	420,270
受取利息及び受取配当金	△27,768	△30,656
支払利息	10,601	9,428
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,786
固定資産除売却損益(△は益)	734	18,604
売上債権の増減額(△は増加)	571,113	687,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,410	△111,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△530,754	△303,450
未払費用の増減額(△は減少)	△91,526	△372,261
その他	△2,662	△93,577
小計	389,239	339,191
利息及び配当金の受取額	16,502	32,366
利息の支払額	△10,760	△9,459
法人税等の支払額	△153,092	△258,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,888	103,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	198,517	△6,624
有形固定資産の取得による支出	△30,432	△56,588
有形固定資産の売却による収入	397	-
無形固定資産の取得による支出	△3,440	△15,715
投資有価証券の売却による収入	-	742,247
投資有価証券の取得による支出	△146,295	△397,618
関係会社出資金の払込による支出	-	△59,789
子会社の清算による収入	20,301	-
その他	15,421	49,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,470	255,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△43,821	△41,636
社債の償還による支出	△34,400	△34,400
自己株式の取得による支出	△89	△448
自己株式の処分による収入	16,170	26,411
リース債務の返済による支出	△11,044	△11,044
配当金の支払額	△73,389	△94,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,573	△255,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,325	841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247,460	104,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,587	3,451,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,702,048	3,555,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,445,989	321,154	9,767,144	9,767,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,445,989	321,154	9,767,144	9,767,144
セグメント利益	346,230	39,716	385,947	385,947

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,465,287	344,739	9,810,026	9,810,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,465,287	344,739	9,810,026	9,810,026
セグメント利益	392,247	40,537	432,785	432,785

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。